

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1)事業名(全角30字以内)

福島県の観光業の復興を担う人材育成カリキュラム開発

(2)メニュー・分野

メニュー		分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	⑨観光
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	

「その他」分野名

(4)事業実施期間

委託を受けた日から平成24年3月31日まで

(5)事業の概要

震災以降、原発事故による放射能汚染の影響を受けて福島県の観光業は大きな打撃を受けている。今後、風評等による被害を払拭し、国内外から多くの観光客を再び呼び込むために、観光協会等では福島ならではの様々な打開策を練っており、次代を担う人材にもそれ相応の資質が求められるものと考えられる。本校には観光業への就職を目指す学生を対象とした国際観光科という学科があり、旅行業務取扱管理者試験の対策や観光英語の学習を通して、観光業関連業務に必要な知識を習得する専門学習を行っている。しかし、今後の福島県の観光業に求められる人材を育成していくという観点から、いま一度カリキュラムの見直しと再構成を行い、社会のニーズに応じていける人材の輩出を目指していく必要性を感じている。本計画においては、まず平成23年度中に福島県内の観光業の抱えている問題点を様々な観点から確認するとともに、観光業に携わる方々との協力体制を整える。その後、平成24年度において観光業従事者に求められる新たな人材像に適したカリキュラムを検討・作成し、可能であれば一部試行導入、平成25年度からは本格的な試行導入を目指す。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

東日本大震災ののち、福島県を訪れる国内外の観光客は激減しており、このような背景から若者が観光業への就業を躊躇する傾向にある。この厳しい現状を打破し、なおかつ将来的に活気ある福島県の観光産業を取り戻すためには、人材の育成が急務である。

本事業では、平成24年度に本格的に着手する予定である新たな人材育成カリキュラムの再構成の準備段階として、福島県の観光業に従事する者にどのようなスキルが求められているのか、また、福島県における観光業の現状や抱えている様々な問題点について、業界従事者を対象としたアンケート調査を通して把握に努めた。また、放射線に関する正しい知識を得るために分科会を設置し、福島県の現在の状況や風評被害を打破する方策などについて議論を深めた。

さらに、岩手県や宮城県の被災後の復興状況や観光の現状について調査すべく、2泊3日で視察を実施した。行程中、岩手県の観光の取り組みについて、岩手県商工労働観光部観光課主査の菊地様よりご講話いただいた。

今後は、今回の事業を通して得た貴重な情報の活用と福島県内の観光業従事者や自治体との連携強化に努め、カリキュラム開発に着手したい。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

- ①東日本大震災以降の、福島県の観光業界における問題と課題を確認するアンケート
- ②東日本大震災以降の、福島県の観光業界における問題と課題を確認するアンケート集計結果報告
- ③産学官の今後の連携強化を目指したネットワーク(HP)の作成
- ④復興状況と観光業の現在の取り組みに関する視察報告
- ⑤今後の取り組みに関する展望

(3) 実証講座等の内容

- ①第1回推進協議会(2/1実施)…本事業の趣旨説明と観光業従事者対象のアンケート質問項目の精査
- ②放射線に関する分科会(2/13実施)…放射能に関する正しい知識の習得と、風評被害の実態の確認
- ③他県状況視察(2/22～2/24, 2泊3日で実施)…岩手県・宮城県の復興状況と観光業の取り組みを視察
- ④第2回推進協議会(2/22実施)…現在までの進捗の確認。盛岡カレッジオブビジネス様の実践例紹介
- ⑤調査に関する分科会(3/7実施)…視察の報告とアンケート発送前の質問事項の最終確認
- ⑥第3回推進協議会(3/21実施)…アンケート集計結果の確認と事業総括
- ⑦成果報告会(3/21実施)…本事業の視察とアンケート結果等の報告
※福島市商工観光部観光課遠藤様より、中通り花街道キャンペーンの実施状況とGAP調査についての報告をいただいた

(4) 事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

原発事故の影響を受け、福島県の観光業は大きな痛手を負っている。アンケートの結果を確認しても、取扱高が20%以上減収している業者が42%を占めていたり、福島県内の観光業の見通しについて『当分回復を見込めない』と考えている方が60%もいたりという状況である。この厳しい状況の中で、今後の福島県の観光業界を担う人材に求める資質として74%の方々が『企画・立案力』を挙げていることは、特筆すべき点であろう。視察を通して確認した岩手県の観光の取り組みでは、地域にコーディネーターを配置して新たな観光資源を模索するなどの取り組みがされており、気仙沼においても震災の爪跡を逆に観光資源として取り入れようとする動きがあるなど、福島県に限らず、観光業従事者に企画・立案力が求められることが明白となった。本校においても、この点を考慮して新たなカリキュラムを再構成する必要がある。

(5) 成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

本事業を通して確認できたカリキュラムの改善ポイントは、企画・立案力の養成と放射線に関する正しい知識の学習の2点の導入である。以上を踏まえて、平成24年度には福島県の観光業に従事する者として今後求められるスキル等に配慮した新たな人材育成カリキュラムの再構成に着手し、可能であれば一部試行導入、平成25年度より本格的に試行導入していく予定である。放射線の教育については指導内容の精査が今後も必要であると同時に、観光系の学科としては被ばくという負の遺産を観光の資源として活用している広島や長崎の取り組みも学ぶ必要がある。また、企画・立案力を高めるには実習による授業導入が必要であり、より良い授業運営のために福島県内の観光業従事者との連携強化が重要な課題となる。この点は、今回の事業でご協力いただいた福島市商工観光部観光課のご協力を得ながら、次年度多くの自治体や業者との連携を図る。成果の普及については、成果報告書の作成・配布に加え、作成したHPを通して広く情報公開に努める。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月				
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末
推進協議会					○				○						○
放射線に関する分科会							○								
調査に関する分科会											○				
観光分野従事者へのアンケート調査															
推進協議会による視察									○						
成果発表会															○

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
郡山情報ビジネス専門学校	佐藤 本実(学校長)	協議会委員長	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	岡崎 史紹(教務部長)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	遠藤 雅史(国際観光科担任)	協議会, 各分科会	福島県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
専門学校国際情報工科大学校	内田 章(放射線事業企画室長)	協議会, 放射線分科会	福島県
一般社団法人福島市観光物産協会	渡邊 和裕(会長)	協議会, 放射線分科会	福島県
株式会社ナフメディア	内藤 善之(代表取締役社長)	協議会, 調査分科会	福島県
専門学校盛岡カレッジオブビジネス	吉田 淳(事務局長)	協議会, 調査分科会	岩手県
モリパワー株式会社	森永 司(代表取締役社長)	コーディネーター	新潟県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

○放射線に関する分科会

組織名	代表者	役割等	都道府県
専門学校国際情報工科大学校	内田 章(放射線事業企画室長)	協議会, 放射線分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	岡崎 史紹(教務部長)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	遠藤 雅史(国際観光科担任)	協議会, 各分科会	福島県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
一般社団法人福島市観光物産協会	渡邊 和裕(会長)	協議会, 放射線分科会	福島県
モリパワー株式会社	森永 司(代表取締役社長)	コーディネーター	新潟県

○調査に関する分科会

組織名	代表者	役割等	都道府県
株式会社ナフメディア	内藤 善之(代表取締役社長)	協議会, 調査分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	岡崎 史紹(教務部長)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	遠藤 雅史(国際観光科担任)	協議会, 各分科会	福島県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
専門学校盛岡カレッジオブビジネス	吉田 淳(事務局長)	協議会, 調査分科会	岩手県
モリパワー株式会社	森永 司(代表取締役社長)	コーディネーター	新潟県

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
専門学校国際情報工科大学校	内田 章(放射線事業企画室長)	協議会, 放射線分科会	福島県
一般社団法人福島市観光物産協会	渡邊 和裕(会長)	協議会, 放射線分科会	福島県
株式会社ナフメディア	内藤 善之(代表取締役社長)	協議会, 調査分科会	福島県
専門学校盛岡カレッジオブビジネス	吉田 淳(事務局長)	協議会, 調査分科会	岩手県
専門学校盛岡カレッジオブビジネス	中山 将孝(進学アドバイザー)	協議会, 視察での吉田様代理	岩手県
モリパワー株式会社	森永 司(代表取締役社長)	コーディネーター	新潟県
福島市商工観光部観光課	遠藤 武宏(主査)	成果報告会での講演	福島県

(4)事業の推進体制(図示)

